



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2026年1月22日

高市総理の解散総選挙の賭けは成功するのか？

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

高市総理が1月23日の通常国会の冒頭での解散総選挙を表明した。市場は自民党が単独過半数を確保するなど自民党の圧勝を織り込み、1月第3週に大幅な株高、金利高、円安が進んだ(1/16時点)。

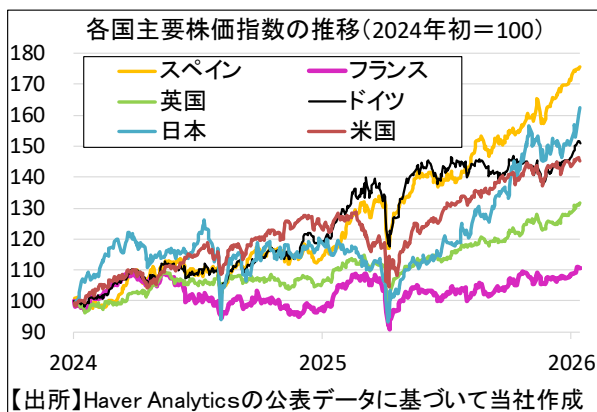
一方、高市政権の政権運営については、事情に詳しいインサイダーほど高い不安を抱いていた。高市総理を支える側近がごく少数に限られていること、自民党内は不満が鬱積していること、連立相手の維新の要求が常道を逸していること、官邸内部でさえ面従腹背の者が多いことなど、様々な不満が漏れ伝わっていた。そのため、政権発足以降の高い期待を修正すべきかどうか不安を持つ市場参加者が増加する中での唐突な解散表明となった。

高市総理の方針に不満を持つ層は、高市政権を短命政権と見なしていたようだ。自民党内、霞が関、官邸内部で十分な信認が得られていない以上、政権が長続きしないという判断だ。しかし、選挙で勝てば状況は変わる。歴史的にもその先例は多い。解散総選挙に勝って長期安定政権の道を切り開いた総理として小泉元総理と安倍元総理が挙げられる。小泉元総理は、幾度となく小泉降ろしに直面したが、不思議と首謀者にスキャンダルが出て鎮静化した。そして「(郵政民営化反対の勢力に)殺されても良い」などの発言が話題となった「劇場型」の郵政解散総選挙に圧勝し、長期安定政権の道を切り開いた。安倍第二次政権も、一度は不本意な形で辞任した人物が自民党内の論理でカムバックして良いのかという疑念を、解散総選挙に勝利して払拭した。

歴史に鑑みると、日本では長期安定政権は長期の景気拡大を実現し、株価も大相場をつくる。中曽根政権、小泉政権、安倍第二次政権が実例だ。逆に短命政権となれば、それらが総じて逆の展開となりやすい。

今後については、選挙結果に関する思惑で株価は大きく上下する可能性が高くなるだろう。不安要因がないわけではない。第一に、高市総理の支持率は高くても、自民党の支持率は上がっていない。前橋市など地方選挙でも自民党は連敗が続いている。第二に、維新も一枚岩ではない。松井元大阪府知事や橋下元大阪府知事は解散総選挙に伴う大阪でのダブル選挙にしている。第三に、野党の出方が読みにくい。今後も相当な紆余曲折が続くだろう。第四に、解散総選挙の大義名分だ。高市総理は自民党と維新の連立合意書の信を問う意向だと報道されているが、12項目ある合意事項のうち、政治とカネの問題を扱う「政治改革」は最後の扱いで、衆議院の定数削減にすり替えられている。ここに国民の納得が得られるかどうかだ。

筆者は昨年11月に「高市政権の政治混乱を乗り越える構想力は長期安定政権への道を切り開く」を執筆した(注1)。



長期安定政権となるためには、グローバルな状況に国益を合わせる外交、安定した経済成長、国民が納得する価値観の提示が必要条件となる。結論として、これらの意味において高市政権の発足は天の配剤になり得ると考える。国際的にもこれら3つの条件を満たす国家か否かで左図のように株価に大きな格差が生じている。なお、3つの条件については、オールドメディアと新興メディアで論調に大きな相違があり、総じて新興メディアの方が世論を正確に反映している。一部の新興メディアの予測が示す通り、高市政権が総選挙で圧勝し、長期安定政権への道筋が開かれることを期待したい。(脱稿1月16日)以上

(注1) https://www.resona-am.co.jp/market/report_s/2025/251111_m.pdf

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。